



各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
 代表者名 代表取締役社長 吉尾 春 樹
 (JASDAQ・コード 7527)
 問合せ先 取締役執行役員管理本部長 緒方 友一
 TEL 092-732-1515

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社アパマンショップホールディングスについて、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

| 名称 | 属性 | 議決権所有割合 (%) | | | 発行する株券等が上場されている金融商品取引所等 |
|----------------------|----------|-------------|-------|-------|-----------------------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| 株式会社アパマンショップホールディングス | その他の関係会社 | 35.24 | — | 35.24 | 株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) |

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

- (a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、アパマンショップホールディングスグループが不動産の賃貸物件に関する情報を一元管理する「ATS (Apamanshop Total System)」などのグループ企業の基幹システムの開発・運用等に参画しております。また、同グループ企業 株式会社アパマンショップネットワークとの間で業務提携契約を締結して賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を運営しております。

- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約等

当社は、ATS など、アパマンショップホールディングスグループのシステム開発・運用に、当社の独自の判断で参画しております。

また、グループ以外の取引先に係るシステム開発事業に関して、事業活動を行う上で事前承認などの特段の制約はありません。

- (c) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社はシステム開発事業、賃貸不動産情報サイト運営事業及び Web マーケティング事業を営んでおりますが、アパマンショップホールディングスグループより事業活動を阻害されるような要因は全く無いと認識しており、当社は独自の経営判断を行える状況にあると考えております。

なお、グループ内の一部企業との間にシステム開発受託、SEO コンサルティングサービスの提供、

業務提携等の取引がありますが、その場合の取引条件は他社と同様に決定し、必要に応じて第三者機関への評価の依頼等を行っております。

(d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業は、アパマンショップホールディングスグループ各社との事業の棲み分けがなされており、取締役の兼務状況や出向者の受入れ状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独自性が確保されているものと判断しております。また、今後はこの独自性の確保を更に強化する方針であります。

(役員兼務状況)

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|-----|-------|-----------------------------|-----------|
| 取締役 | 大村 浩次 | 株式会社アパマンショップホールディングス代表取締役社長 | 経営体制強化のため |
| 取締役 | 石川 雅浩 | 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役 | 経営体制強化のため |

(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在において、当社の取締役 5 名、監査役 3 名のうち、親会社等との兼務役員は当該 2 名であります。

(出向者の受入れ状況)

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

| 部署名 | 人数 | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 | 出向者受入れ理由 |
|-------------|-----|----------------------|-----------|
| マーケティング事業本部 | 1 名 | 株式会社アパマンショップホールディングス | 事業部門強化のため |

(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在の当社の従業員数は 139 名であります。

3. 支配株主等との取引に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定しております。

以 上